

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	公平委員会管理運営事務 □ 実施計画事業	所属部局 総務部	単位番号 3045	
		所属課室 総務人事課	課長名 飯野 清徳	
基本政策	88 職員給与	所属担当 総務選挙担当	担当者名 澤口政彦	
政策	88 職員給与	予算科目 会計	款項目 01 一般	細目 14 020
施策	88 職員給与	事業区分 事業	細目 02	細目 02
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	南アルプス市公平委員会設置条例	
事業の内容 事務事業の概要	事業の内容 事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 職員の処分に対する不利益処分を審査し、また、必要な措置を講じるため、公平委員会を開催する。 委員会開催に伴う委員報酬の支払い。	事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 )	項目(細節)	金額(千円)
		報酬	9	
				計 9

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

①活動	委員会の開催
25年度活動実績	委員会の開催
26年度活動予定	委員会の開催
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	職員全員
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	職員の処分に対する不利益がなくなる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	職員の処分が公平に保てる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:開催回数		回
イ:案件数		件
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:職員数		人
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:処分の不服件数		件
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:申立てに対する不服件数		件
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	143	151	9	139	139	139
		事業費計 (A)	千円	143	151	9	139	139	139
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24
		人件費計 (B)	千円	109	109	109	109	109	109
		(A)+(B)	千円	252	260	118	248	248	248
		活動指標	ア:回 イ:件 ウ:	3.0 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0 0.0		
		対象指標	ア:人 イ: ウ:	650.0	646.0	635.0	640.0		
		成果指標	ア:件 イ: ウ:	0.0	0.0	0.0	0.0		
		上位成果指標	ア:件 イ: ウ:	0.0	0.0	0.0	0.0		

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法律で設置が義務付けられているため、合併前から各町村で設置している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	職場環境は、年々厳しくなっており、今後、委員会開催も増す可能性がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法律で設置が義務付けられているため、現状維持。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	公平委員会管理運営事務	所属部	総務部	所属課	総務人事課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 職員の安心の職場環境は、住民サービスや生活向上に繋がる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法律で設置が義務付けられている。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法律で継続をしなければならない。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 法律で設置が義務付けられている。また、案件があれば法律に基づき処理する。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 職員に不利益処分があつた場合、法的措置が取れなくなる。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 職員に不利益処分があつた場合、法的措置が取れなくなる。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律で設置が義務付けられている。また、案件があれば法律に基づき処理するため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 総務人事課職員で担当しており、必要最小限で事務にあたっているため、これ以上の削減余地はない。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全職員が対象である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	不服申し立ての案件がなかった。つまり、不利益処分等が行われていないことなので、結果としては望ましい。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2)改革改善案について	コス
なし	ト水準
	削減
	維持
	増加
	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度
なし	成果優先度評価結果
	コスト削減優先度評価結果